



第1次国土強靱化実施中期計画に基づく5カ年計画目標
<令和8年度～令和12年度>
～『安全・安心な高知』の実現に向けて～



令和8年7月策定



高知県土木部

KOCHI PREFECTURAL CIVIL ENGINEERING DEPARTMENT



目次

1. はじめに	・・・ 1
2. 予算の推移と対策効果事例	・・・ 2
3. 5年後の達成目標一覧	・・・ 3
4. 主要対策メニューの概要	
4－1：道路	・・・ 6
4－2：河川	・・・ 11
4－3：砂防	・・・ 13
4－4：港湾・海岸	・・・ 14
4－5：上下水道	・・・ 16
4－6：住宅・建築物	・・・ 18
4－8：D Xほか	・・・ 20
5. 5カ年加速化対策の成果	・・・ 23

高知県は、今後30年以内に「**60～90%程度以上の発生が危惧される南海トラフ地震**」において甚大な被害が想定されており、県民の皆様の安全・安心を守る国土強靱化の取り組みは大変重要な課題です。

こうした中、令和6年の能登半島地震では、半島地域特有の地理的条件がもたらす道路寸断や集落孤立といった深刻な事態が浮き彫りとなり、高知県でも同様の事態への備えが急務となっています。また、埼玉県八潮市の道路陥没事故は、平時からのインフラメンテナンスの重要性を私たちに再認識させました。

これらの状況を踏まえ、国は「3か年緊急対策」「5か年加速化対策」に続く新たな「**第1次国土強靱化実施中期計画**」を閣議決定しました。これを受け、高知県土木部では、令和8年度から12年度までの5カ年計画を策定し、県土の強靱化をさらに加速させていきます。

また、建設事業者の人手不足への対応や、災害時における危険箇所での施工の安全性・効率性の向上を図るため、デジタル技術を活用したD Xの推進にも積極的に取り組みます。

来る南海トラフ地震に備え、**『安全・安心な高知』**の実現に向けて全力で邁進します。

予算の推移と対策効果事例



高知県における公共事業予算の推移については、前年度の経済対策を含めた実質的な予算（いわゆる16か月予算）で見ると、「3カ年緊急対策」の最終年度である令和2年度をピークとして、その後は概ね横ばいで推移しています。

今後は、限られた予算の中で事業効果を最大化していくことが求められており、重点化・効率化を図りながら、防災・減災、国土強靱化の取組を着実に推進する必要があります。

これまでの対策効果事例

▼「3カ年緊急対策（H30～R2）」

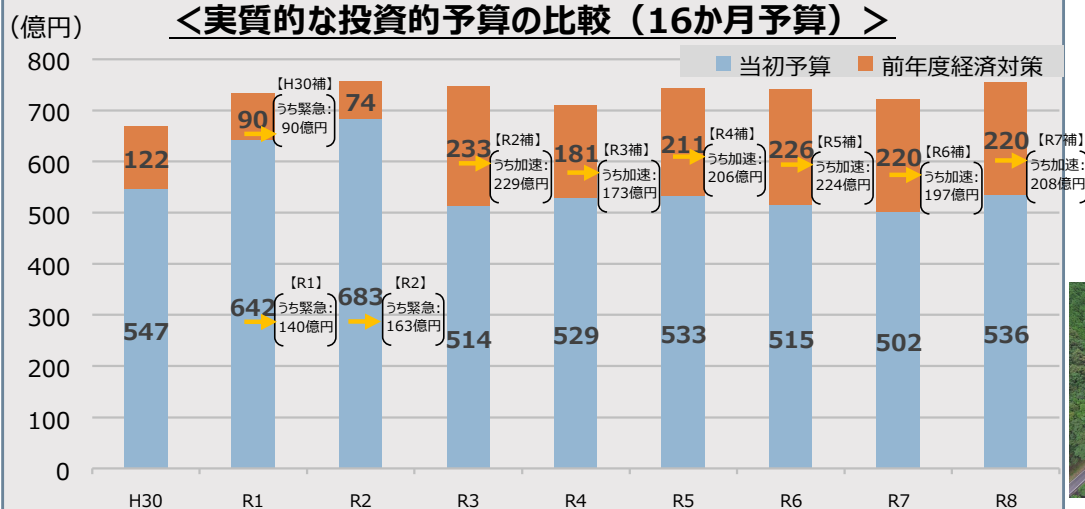


▼「5カ年加速化対策（R3～R7）」



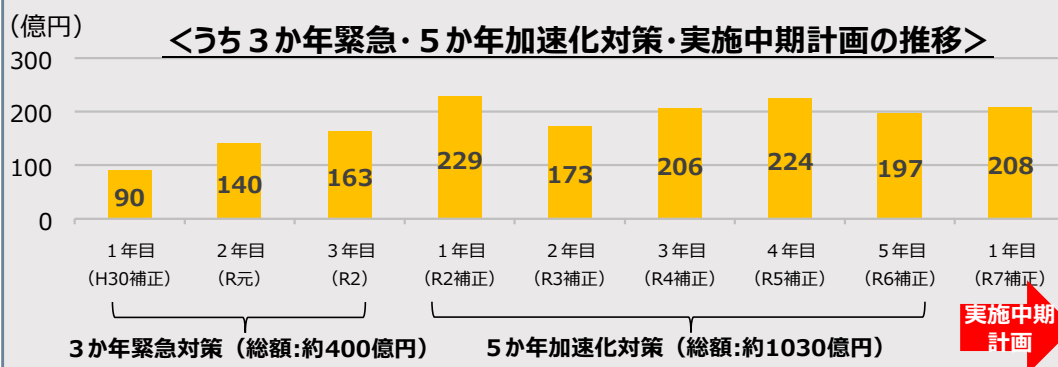
➤ 3カ年緊急対策及び5カ年加速化対策を最大限活用し、緊急輸送道路に位置づけられる国道、県道の整備や橋梁耐震補強、緊急的な河川の河道掘削や、港湾・海岸・河川の地震津波対策等を強力に推進

＜実質的な投資的予算の比較（16か月予算）＞



※各年度の予算は、前年度の国補正分を含む、16ヶ月予算としている
※予算額は国内示後の最終予算ベースで、R8当初のみ県当初予算ベース

＜うち3カ年緊急・5カ年加速化対策・実施中期計画の推移＞



第1次国土強靱化実施中期計画に基づく 5年計画目標一覧



主な対策メニュー			現状値 (R7年度末) と5年後達成目標値 (R12年度末)	計画目標 ※計画策定時点の 最終目標値	項
道路	①	道路ネットワークの機能強化対策 (四国8の字NW・ICアクセス道路) ※県管理区間	現 15% 目標 30% 県独自項目	整備計画延長 L=27km	P.6
	②	道路ネットワークの機能強化対策 (緊急輸送道路の整備)	現 26% 目標 34% 県独自項目	改良計画延長 L=107km	P.7
	③	道路法面の土砂災害防止対策	現 24% 目標 34% 県独自項目	対策箇所数 N=483箇所	P.8
	④	道路橋梁の耐震機能強化	現 71% 目標 80%	対策橋梁数 N=613橋	P.9
	⑤	道路施設の老朽化対策	現 橋梁87% トンネル92% 目標 100%	対策施設数 橋梁463本 トンネル83本	P.10
河川	⑥	河川堤防の地震・津波対策	現 81% 目標 99%	対策延長 L=35km	P.11
	⑦	河川整備の推進	現 35% 目標 50%	整備計画延長 L=50km	P.12
砂防	⑧	土砂災害対策の推進	現 97% 目標 98%	対策箇所数 N=476箇所	P.13

第1次国土強靱化実施中期計画に基づく 5年計画目標一覧



主な対策メニュー			現状値 ^現 (R7年度末) と 5年後達成目標値 ^目 (R12年度末)	計画目標 ※計画策定時点の 最終目標値	項
港湾・海岸	⑨	港湾の地震・津波対策 (防波堤の整備・粘り強い化)	0% 20% 40% 60% 80% 100% 現 54% 目 90%	整備計画延長 L=270m	P.14
	⑩	海岸堤防の地震・津波対策	現 46% 目 81%	対策延長 L = 26km	P.15
上下水道	⑪	上水道施設の耐震化 (上水道急所施設管路)	現 48% 目 58%	対策延長 L = 403km	P.16
	⑫	下水道施設の耐震化 (下水道急所施設管路)	現 86% 目 97%	対策延長 L = 19km	P.17
住宅・建築	⑬	住宅の耐震化	現 90% 目 95% ※耐震化率	対策戸数 N = 23,200戸	P.18
	⑭	緊急輸送道路等の沿道建築物の耐震化 (全閉塞を起こすRC造建築物)	現 71% 目 早期解消	対策棟数 N = 14棟	P.19

第1次国土強靱化実施中期計画に基づく 5カ年計画目標一覧



主な対策メニュー			現状値 ^現 (R7年度末) と 5年後達成目標値 ^目 (R12年度末)		計画目標 ※計画策定時点の 最終目標値	項
D X 他	⑮	まちづくりを支える3D都市モデルの整備			整備市町村数 N=19市町村	P.20
	⑯	津波浸水想定区域の地籍調査			調査面積 A=190km2	P.21
	⑰	ICT施工技術を活用した施工の効率化・省人化			活用数 N=220者	P.22



災害リスク

高知県における四国8の字ネットワークの整備率は約63%と遅れており、十分な整備効果が得られていない。
未整備区間には、落石等危険箇所や津波浸水区間が多く存在し、南海トラフ地震等の災害時に救助・救援ルートが寸断される恐れがある。

<対策前>



国道493号 北川道路2-2工区
(和田工区)



国道493号 北川道路2-2工区
(柏木工区)

対策例

災害時にも寸断されない道路を整備
(バイパス整備、現道拡幅)

<主な実施予定箇所：令和8年度>

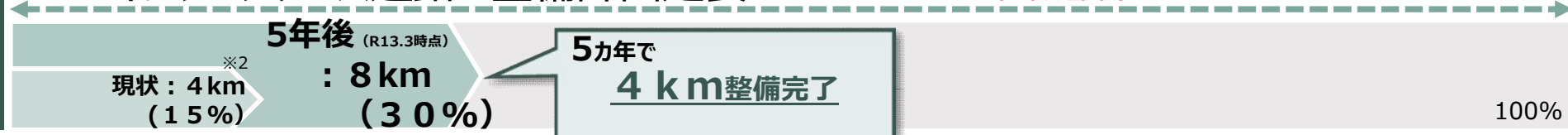
▷国道493号 北川道路 ▷県道甲浦インター線

<対策後>



5年後の 達成目標

四国8の字ネットワークを構成する国道、
インターアクセス道路の整備計画延長：27km^{※1}（※県管理区間）



※1 令和8年3月末現在 事業中箇所の計画延長。

※2 令和8年3月末現在 上記のうち整備済延長。



災害リスク

高知県の道路改良率は約64%で、多くの未改良区間がある。

未改良区間のうち、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線である「緊急輸送道路」について、大規模災害時にネットワーク機能が損なわれる恐れがある。

<対策前>



国道439号 木屋ヶ内バイパス第2工区 県道高知本山線 薊野工区

対策例

緊急輸送道路に位置づけられる国道、県道の整備
(バイパス整備、道路拡幅 等)

<主な実施予定箇所：令和8年度>

▷国道494号 佐川～吾桑バイパス

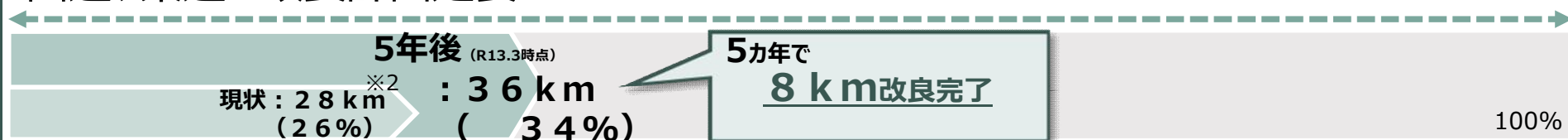
▷県道安田東洋線

<対策後>



5年後の 達成目標

※1
国道、県道の改良計画延長：107 km



※1 令和8年3月末現在 緊急輸送道路における事業中箇所の改良計画延長。

※2 令和8年3月末現在 上記のうち改良済延長。



災害リスク

高知県は中山間部が多く厳しい地形・地質条件のため、土砂災害への対策が必要な箇所が多く存在する。

未対策の箇所では、豪雨等による土砂災害の発生時にネットワーク機能が損なわれる恐れがある。

<対策前>



国道194号
いの工区



県道清王新田貝ノ川線
藤ノ川工区

対策例

土砂災害を防ぐための斜面保護や落石対策を実施（吹付法枠、落石防護網 等）

<主な実施予定箇所：令和8年度>

▷国道194号

▷県道土佐清水宿毛線

<対策後>



5年後の 達成目標

※1
道路法面の要対策箇所数：483箇所

※2
5年後（R13.3時点）
現状：118箇所（24%）
：163箇所（34%）

5カ年で
45箇所対策完了

100%

※1 令和8年3月末現在 緊急輸送道路等における対策優先度の高い要対策箇所数。

※2 令和8年3月末現在 上記のうち対策完了済箇所数。



災害リスク

前回の南海トラフ地震及は発生してから約80年経過しており、近い将来発生する切迫性が指摘されている。

橋梁の耐力不足等により、発災直後から緊急車両の通行を確保すべき重要な路線である「緊急輸送道路」の、ネットワーク機能が損なわれる恐れがある。

<対策前>



国道197号（桃ノ木大橋）

対策例

地震後に橋として速やかに回復できる性能を確保（落橋防止構造、橋脚補強等）

<主な実施予定箇所：令和8年度>

▷国道195号 曙大橋 ▷県道魚梁瀬公園線 魚梁瀬大橋

<対策後>

5年後の
達成目標

※1
道路橋梁の耐震対策数：613橋

※2
現状：435橋
(71%)

5年後 (R13.3時点)
：490橋
(80%)

100%

5カ年で
55橋対策完了

※1 令和8年3月末現在 緊急輸送道路における耐震対策が必要な橋梁数。

※2 令和8年3月末現在 上記のうち対策完了済橋梁数。

災害リスク

建設後50年を経過した橋梁等の割合が急増しており、立地環境が厳しい箇所など、一部の構造物で老朽化による損傷が顕在化してきている。

対策例

定期点検により健全性の診断をおこない、機能に支障が生じる恐れのある施設の修繕を実施

<主な実施予定箇所：令和8年度>

- ▷県道本川大杉線 上吉野川橋
- ▷国道197号 天忠トンネル
- ▷国道194号 舗装

<対策前>



<対策後>



橋梁修繕
[国道194号（石見橋）]

トンネル修繕
国道195号（四ツ足峠トンネル）

舗装修繕
国道381号（四万十町昭和）

5年後の
達成目標

緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁・トンネル・大型附属物の修繕完了数

緊急輸送道路（約1,100km）における舗装（要対策延長26.1km：令和5年度末時点）の修繕措置率

5か年：

橋梁 463/463橋

トンネル 83/83本

舗装 80%

現状： 橋梁 401/463橋
トンネル 76/83本 舗装 23%

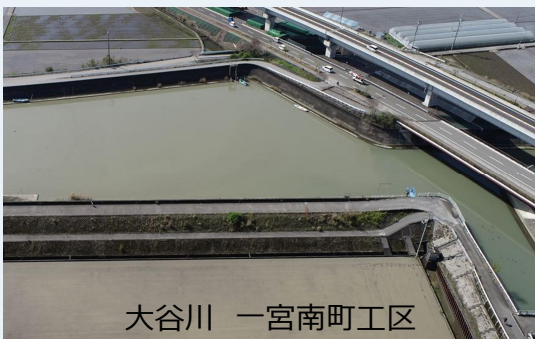
100%

※1 道路法に基づく点検結果（2巡目点検：R5）による修繕施設数
（高知県管理施設数：道路橋：2,569橋 トンネル：211本）



災害リスク

地震時の液状化、長期浸水
＜対策前＞



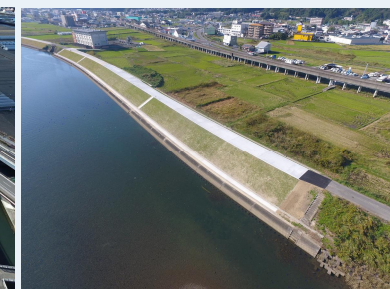
対策例

河川堤防への鋼矢板打設、地盤改良等による液状化対策
護岸の耐震化

＜主な実施予定箇所：令和8年度＞

- ▷下田川 五台山工区
- ▷大谷川 一宮南町工区
- ▷松田川 宿毛市宿毛工区

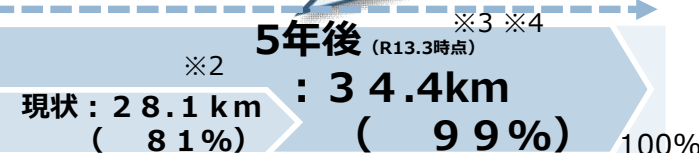
＜対策後＞



5年後の
達成目標

河川堤防の地震津波対策延長：34.8 km^{※1}

5カ年で
6.3 km対策完了





災害リスク

豪雨による浸水被害

<対策前>



柳瀬川 高岡郡越知町柴尾工区



志奈弥川 一宮しなね工区

対策例

護岸工等の整備、河道掘削

<主な実施予定箇所：令和8年度>

▷柳瀬川 高岡郡越知町柴尾工区

▷志奈弥川 高知市一宮しなね工区

<対策後>

5年後の
達成目標築堤・護岸等の整備延長：50.0 km^{※1}

5年後 (R13.3時点)

 現状：17.8 km^{※2} : 25.2 km
 (35%) (50%)

5カ年で

7.4 km整備完了

100%

※1 令和8年3月末現在 築堤・護岸等の整備延長。

※2 令和8年3月末現在 上記のうち整備済延長。

災害リスク

高知県の緊急輸送道路を保全する砂防関係施設の健全性確保率は97%である。

緊急車両の通行を確保すべき重要な路線である「緊急輸送道路」について、土砂災害時にネットワーク機能が損なわれる恐れがある。

＜対策前＞



奈半利町 琵琶ヶ谷川ダム



仁淀川町 竹谷川ダム

対策例

緊急輸送道路を保全する砂防関係施設の修繕及び改築

＜主な実施予定箇所＞

▷大豊町 鴻ノ谷川砂防ダム

＜対策後＞

5年後の
達成目標

土砂災害対策箇所：476箇所^{※1}

5カ年で
6箇所対策完了

5年後（R13.3時点）：466箇所
現状：460箇所（98%）
（97%）^{※2}

※1 令和8年3月末現在 緊急輸送道路沿いの砂防関係施設の整備箇所。

※2 令和8年3月末現在 上記のうち整備済箇所。

100%



災害リスク

南海トラフ地震は、概ね90～150年周期で発生しており、昭和東南海・南海地震から既に約80年経過し、切迫度が年々高まっている。

港湾の地震・津波対策として、「防災」、「減災」に加え発災後には「湾内の静穏維持の確保」を行う必要がある。

<対策前>



高知港 全景



防波堤状況(台風による越波)

対策例

高知港の三重防護対策の一つとして『東第2防波堤』を整備し、「津波エネルギー減衰」や「静穏維持等の港湾機能確保」を図る

<主な実施予定箇所：令和8年度>

▷高知港 東第2防波堤

<対策後>



高知港 東第2防波堤



施工状況(運搬)

5年後の 達成目標

※1
港湾における防波堤の整備計画延長：270m

※2
令和7年度末：147m
(54%)

5か年 (R13.3時点)
：242m
(90%)

5か年で
95m整備完了

100%
R13年度
完了目標

※1 令和8年3月末現在 東第2防波堤の整備延長。

※2 令和8年3月末現在 上記のうち整備済延長。



災害リスク

南海トラフを震源とする地震は、30年以内の発生確率が60～90%程度以上と予測されており、早期対策が必要である。

南海トラフ巨大地震により、海抜ゼロメートル地帯では長期浸水が発生し、被災後の復興に影響が生じる。

<対策前>



高知港海岸 全景



宇佐漁港海岸

対策例

高知港海岸の三重防護対策や宇佐漁港海岸の津波高潮対策等、「L1津波の浸入や長期浸水を防ぐ」防災対策及び「避難時間を稼ぐ」減災対策を実施する

<主な実施予定箇所：令和8～12年度>
▷高知港海岸 宇佐漁港海岸 外3海岸

<対策後>



高知港海岸 潮江地区水門



5年後の達成目標

※1
海岸堤防の地震・津波対策延長：25.8km

※2
現状：11.7km
(46%)

5年後 (R13.3時点)
：20.8km
(81%)

5カ年で
20.8km対策完了

100%

※1 令和8年3月末現在 5 海岸堤防の地震・津波対策延長（奈半利港、高知港、宇佐漁港、宿毛湾港、大深浦の5 海岸）。

※2 令和8年3月末現在 上記のうち対策済延長。

災害リスク

上水道における急所施設（その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設）のうち、管路としては取水施設から浄水施設までの「導水管」と、浄水施設から配水池までの「送水管」があり、いずれの管路も被災した場合には広範囲で断水が発生することとなり、避難活動や復旧活動に大きな影響を及ぼします。

<対策前>



高知市 城南減圧地区送水管



四万十市 百笑送水管

対策例

導水管・送水管の耐震化の推進

<主な実施予定箇所：令和8年度>

▷高知市 送水管（南部ブロック）

▷四万十市 百笑送水管・具同送水管

<対策後>



5年後の達成目標

導水管・送水管の耐震化延長：403km^{※1}

5年後（R13.3時点）

：241km
（58%）

※2
現状：196km
（48%）

5カ年で
45km対策完了

100%

※1 令和8年3月末現在 導水管・送水管の耐震化延長。

※2 令和8年3月末現在 上記のうち対策済延長。

災害リスク

避難所などの重要施設に接続する下水道管路のうち、下水処理場から下水処理場直前の合流地点までの管路（急所施設管路）が大規模災害時に被災すると、下水処理場に汚水を送ることが出来ず、下水道管路に汚水が停滞してしまい、避難活動や復旧活動に大きな影響を及ぼします。

<対策前>



高知市 下知潮江処理区

対策例

急所施設管路の耐震化の推進
（管更生、マンホール耐震化 等）

<主な実施予定箇所：令和8年度>

▷高知市 下知潮江処理区

<対策後> 函路の耐震化



管路の耐震化



5年後の 達成目標

下水道管路の耐震化延長：19km^{※1}

5カ年で
2 km対策完了

5年後（R13.3時点）
：18 km（97%）
※2
現状：16 km（86%）

※1 令和8年3月末現在 下水道管の耐震化延長。

※2 令和8年3月末現在 ※1のうち対策済延長。

100%

災害リスク

高知県の住宅耐震化率は約90%で、耐震性が不十分な住宅がいまだ多くある。

地震時に住宅が倒壊すると命の危険にさらされるだけでなく、倒壊した住宅が道路を塞げば、避難や救助の妨げになる。



平成28年 熊本地震 住宅被害

【出典：熊本災害デジタルアーカイブ／提供者：益城町】

対策例

住宅の耐震改修を推進

<実施予定数：令和8年度>

▷1,500棟

<対策後> 住宅の耐震改修

5年後の
達成目標

住宅の耐震改修戸数：23,200戸

5か年で
3,400戸対策完了

5年後 (R13.3時点)
※1 : 23,200戸
※2
現状：19,800戸
耐震化率90%

※1 令和8年3月末現在 住宅の耐震改修済戸数

※2 耐震化率 = (S56基準以前の住宅のうち耐震化されたもの及び元々耐震性のあるもの+S56基準以降の住宅) / 空き家を除く住宅総数のうちの割合

耐震化率
95%
概ね
解消
(R17)

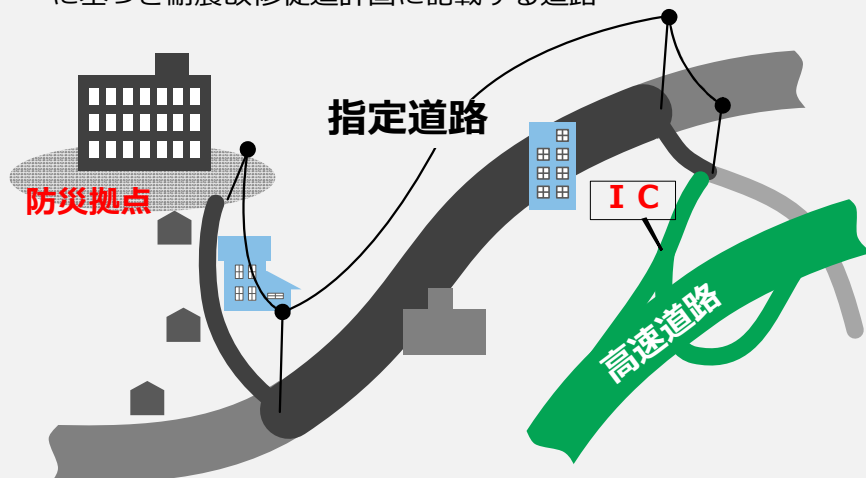


災害リスク

地震発災後、建築物の倒壊により道路が閉塞され、物資の輸送や避難の妨げとなる。

指定道路のイメージ

通行を確保すべき道路として指定し、耐震改修促進法第5条第3項第二号に基づき耐震改修促進計画に記載する道路



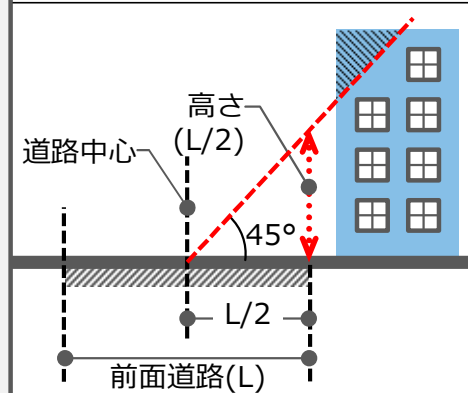
対策

通行を確保すべき道路を指定し、その沿道にある一定の高さの建築物を耐震化する。

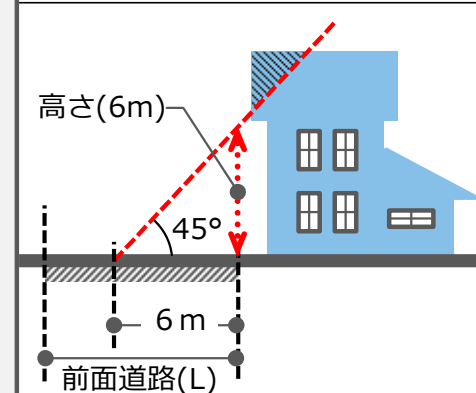
対象建築物の高さ要件のイメージ

指定する道路沿いにあり、下の高さ要件に該当する建築物が対象

① 前面道路幅員(L)が12mを超える場合



② 前面道路幅員(L)が12m以下の場合



5年後の達成目標

沿道建築物のうち、全閉塞を起こすRC造※¹の建築物について耐震性不足のものを早期に解消

現状：10/14棟※²

耐震改修促進計画期間中※³の早期の解消を目指す

- ※¹ 高さが前面道路の幅員以上で、鉄筋コンクリート造の建築物
- ※² 令和8年3月末現在 耐震診断報告済：12棟、耐震化完了：10棟
- ※³ 高知県耐震改修促進計画期間：R8～R17

全閉塞RC造以外のものについても耐震性不足の解消を目指す

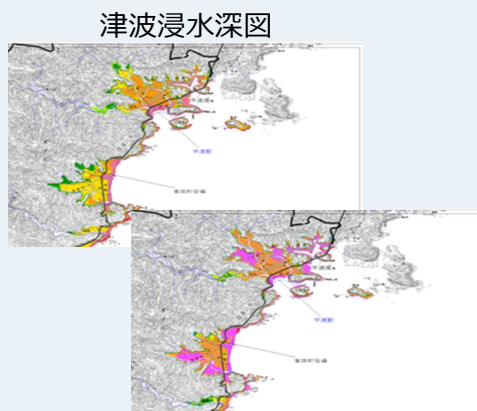


課題

- ・都市計画基本図（基盤地図情報）、都市計画基礎調査や公共測量成果（航空写真）などを二次元の情報として保有
- ・二次元の情報では、地物の形状が複雑な場合や情報量が増えるほど、複数の図面を見比べないと全体像の把握が難しい（平面状の地図では表現に限界がある）
- ・平面的な表現のため、地形や建物などを立体的なイメージを正確に伝えるのが難しく、まちづくりや防災計画立案のシミュレーションなどの活用についても二次元の情報では困難



基盤地図情報等



津波浸水深図

津波到達時間図

活用例

3D都市モデルは、都市空間を立体化し、視覚的に判りやすく表現することが可能。また、三次元空間に属性情報が付与されていることで、豊富な情報を持つ現実に近い都市空間が再現できるため、精緻なシミュレーションにより、高度な解析や分析が可能となり、様々な分野での活用が期待されている。

- ・まちづくり：都市開発や都市計画のシミュレーションやプランニング、住民の合意形成などの過程で活用
- ・インフラ管理：地下構造物などをデータベース化し、一元管理することで点検等の業務を効率化
- ・環境・エネルギー：日照や日射、通風、景観などの都市環境に関わるプランニングへの活用 など

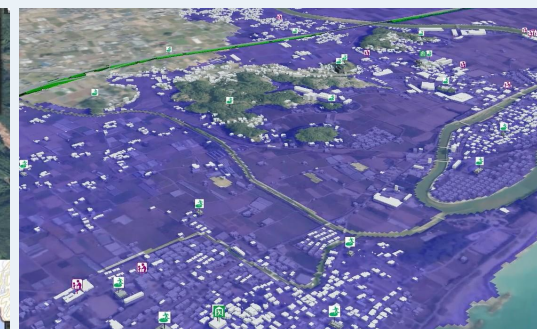
＜主な実施予定箇所：令和8年度＞

▷津波浸水リスクの時系列シミュレーション（高知県）

▷日下川流域洪水浸水区域時系列シミュレーション（日高村）



津波浸水シミュレーション（安芸市）



津波浸水シミュレーション（香南市）

〔防災・減災：災害リスクの可視化、避難経路シミュレーション、防災ワークショップなどでの活用〕

5年後の
達成目標

※1
3D都市モデル整備：19市町村

※2
現状：2市町村
（ 11%）

5年後（R13.3時点）
：19市町村
（ 100%）

100%

※1 令和8年3月末現在 県内の沿岸市町村数

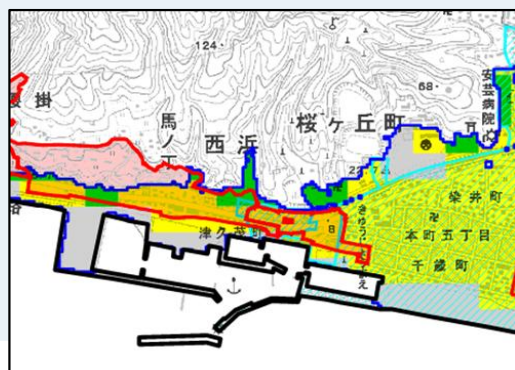
※2 令和8年3月末現在 上記のうち整備済市町村数

5年間で
17市町村整備完了

課題

県民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理
地籍調査未実施地域において、南海トラフ地震や激甚化・頻発化する豪雨災害等が起こり、土地の形状が変わってしまった場合、元の土地の境界に関する正確な記録がないために、所有者の特定や境界の確認等に時間を要し、復旧の遅れが懸念される。

■復興期のまちづくりのための地籍調査 (高知県安芸市)



<凡例>

- 地籍調査済区域
- 浸水予測区域
- DID地区

活用例

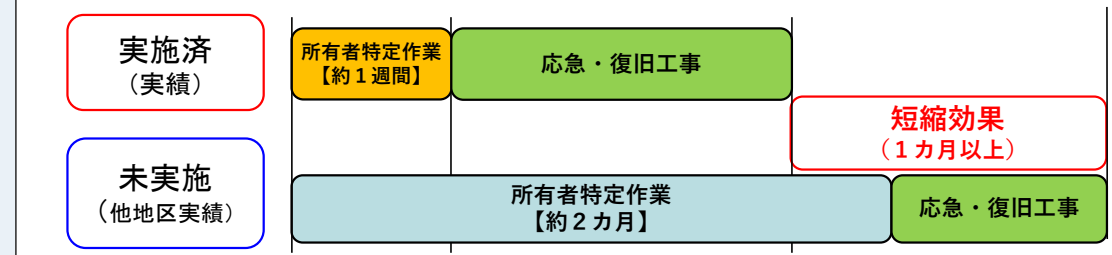
地籍調査が実施済みであれば、個々の土地境界の位置が地球上の座標値と結びつけられ、成果が数値的に管理されることになるため、災害後の復旧・復興事業を円滑に実施することが可能

■災害発生時の効果

豪雨災害の事例

(平成30年6月 高知県安芸市)

所有者特定作業に要した期間の比較



5年後の達成目標

※1
津波浸水想定区域の地籍調査：189.8km²



※1 令和8年3月末現在 津波浸水想定区域の地籍調査必要面積。

※2 令和8年3月末現在 上記のうち調査済面積。



課題

災害の激甚化により、立ち入り困難な被災現場では迅速かつ的確な応急復旧が求められる。また、建設工事では生産性向上や働き方改革を進めていく必要がある。

そこで、地域を支える中小建設業者が、平時からICT施工技術を日常的に活用し、操作や施工に慣れておくことで、災害発生時にも迅速な復旧対応につなげる。



二次災害の危険性が高く、人が近づけない



活用例

ドローンによる撮影や測量で被害状況を安全・迅速に把握
遠隔操作による無人施工で安全・迅速に復旧



ドローンにより災害現場の
全容を迅速に把握



出典：国土交通省九州地方整備局HP

災害現場で活躍する
遠隔操作式のバックホウ

5年後の 達成目標

ICT活用事業者数（B・C等級）：220者^{※1}

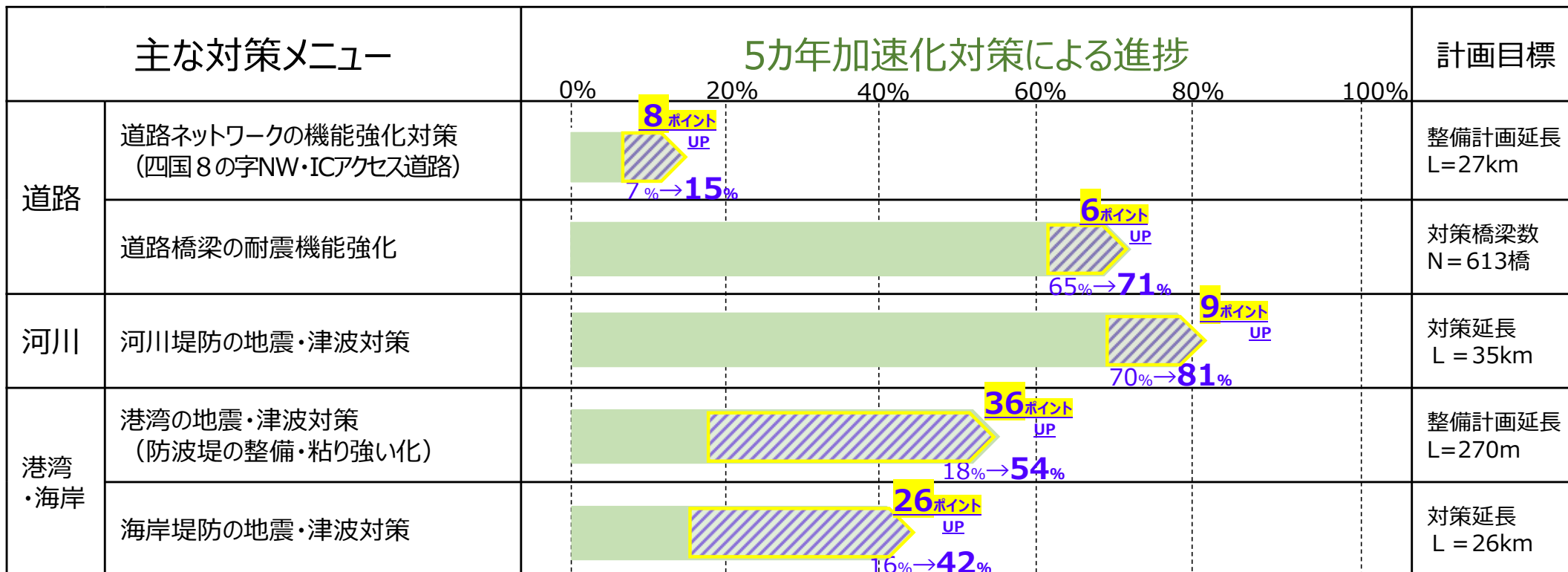
※2
現状：167者
（76%）

5カ年で
53者活用

5年後（R13.3時点）
：220者
（100%）

※1 土木一式工事入札参加資格者数 B等級：266者、C等級：267者のうち令和13年3月末時点でICT活用工事を実施した事業者数（過去実績からの推計で目標値を設定）

※2 令和8年3月末時点でICT活用工事を実施した事業者数（H29からの累計）



5か年加速化対策の成果①

- 土木部では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算（R3～R7）を最大限に活用し、防災・減災に資するインフラ整備を強力に推進
- 5か年加速化対策総額は約1,030億円
（1年目（R2補正）：229億円、2年目（R3補正）：173億円、3年目（R4補正）：206億円、4年目（R5補正）：224億円、5年目（R6補正）：197億円）

道路

8の字ネットワーク整備 ★

本県のあらゆる施策の基盤となる四国8の字ネットワークを構成する道路整備を推進

【主な成果】

国道493号北川道路2-2工区において全延長4.0kmのうち2.7km供用開始

【事業費】

50.6億円



国道493号2-2工区（北川村）

道路法面防災対策

災害時の輸送ルート確保のため、落石や斜面崩壊等危険箇所の防災対策を推進

【主な成果】

県道高知本山線など50箇所に対策完了、他国道194号など56路線71工区で整備が進捗

【事業費】

60.3億円



国道194号（いの町）

道路改築

災害に強く安全な道路整備のため、危険箇所を迂回する道路改築や1.5車線の道路整備などを推進

【主な成果】

国道439号木屋ヶ内バイパス第2工区で供用開始、他県道高知本山線など82路線139工区で整備が進捗

【事業費】

226.4億円



国道439号 木屋ヶ内バイパス（四万十町）

橋梁耐震対策 ★

渡河部の橋梁の流出を防ぐため、緊急輸送道路等の耐震対策を推進

【主な成果】

県道横浪公園線 宇佐大橋など12橋で対策完了、他国道197号 洞伯橋など13路線52橋で整備が進捗

【事業費】

33.1億円



県道横浪公園線 宇佐大橋（土佐市）

道路の老朽化対策

予防保全型の維持管理に向け、道路の老朽化対策を実施

【主な成果】

国道195号など95箇所に対策完了、県道春野赤岡線など78路線215箇所では整備が進捗

【事業費】

87.6億円



県道春野赤岡線 物部川大橋（香南市）

河川

河川の地震・津波対策 ★

浦戸湾内の河川において、河川堤防の耐震化など、河川の地震・津波対策を推進

【主な成果】

要対策延長27.5kmのうち21.6km完了

【事業費】

91.9億円



国分川（高知市）

河川改修

近年の豪雨等により浸水被害を受けた河川等において、河道拡幅や築堤等を実施

【主な成果】

安芸川など19河川で整備を実施

【事業費】

42.4億円



安芸川（安芸市）

河道掘削・樹木伐採

樹木繁茂・土砂堆積に伴う流下阻害や局所洗堀による洪水氾濫を防ぐための対策を実施

【主な成果】

鏡川など61河川で対策を実施

【事業費】

55.2億円



鏡川（高知市）

砂防

城山谷川支川(四万十町)

谷ノ内地区(越知町)

奈切地区(高知市)

高知港 東第2防波堤(高知市)

岩戸海崖(室戸市)

高須浄化センター(高知市)

高須浄化センター(高知市)